

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 35

基本施策 人口減少対策と地方創生の推進  
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	推進体制の確立	B
施策2	総合戦略に基づく事業の推進	B

## 成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和元年度末 実績	単位	令和元年度の成果の検証
	この基本施策に関連する成果指標は、ありません。				

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	生活スタイルの変化などにより、非婚化や晩婚化が進み、出生率が低下していることが、人口減少の大きな要因として挙げられる中、国と地方が一体となり活力ある社会を維持していくため、国は地方創生と人口減少対策を最重要課題として位置付け、平成26年12月に長期ビジョンと、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、本市においても地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定した。
課 題	総合戦略に基づき、地域経済の発展や安心して産み育てられる環境づくり、交流人口の拡大など、さまざまな施策をできるだけ早く実施し、また、施策の実施に当たっては、本市が独自に人口減少対策の調査分析などに取り組んできた結の故郷創生会議における検討結果との整合性を図る必要がある。

## 社会情勢・市民ニーズの変化

総合戦略に基づく取り組みは5年が経過したが、人口減少対策会議委員による評価は、特に出産・子育てに関する施策で新たな視点での取り組みが必要との意見が多くあり、今後の地域づくりに対する関心も高い。  
 また、雇用の確保に向けた取り組みに関するニーズも高まっている。

## 現在の「現状」と「課題」

現 状	総合戦略の重点事業に位置付けられる各種事業は費用対効果等の観点から見直しつつ、令和3年度からを計画期間とする次期総合計画と整合性を保つため、現行の総合戦略の期間を1年間延長した。
課 題	人口ビジョンの見直しと次期総合計画と一体的な総合戦略の改訂。

## 基本施策の「成果」

成 果	地域再生計画に基づく地方創生推進交付金を財源として活用しながら、総合戦略に基づく各事業を展開している。 また、人口減少対策会議の専門部会において、道の駅の活用策や子育て世代への支援策を検討し、市の施策に反映させた。
-----	--

## 改善点

総合戦略及び総合計画の改訂時期を迎え、SDGs等も踏まえた今後5年間の施策の方向性や新たな成果指標の検討などを行っていく。